

事務事業名		乳幼児学級開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																																		
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 03		事業期間		予算科目																																		
	施策名	生涯学習の推進 14		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ※全体計画欄の総投入量を記入 【計画期間】 年度～年度		会計 款 項 目 事業																																		
	基本事業名	学習機会の充実 02				01 10 05 04 10																																		
根拠法令						事務事業区分																																		
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																																				
	課長名	熊谷善男																																						
	係名	中央公民館	電話	26-3166																																				
	担当者	木川田舞	内線	432																																				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																		
<ul style="list-style-type: none"> 子育てや親子関係に関する多様な学習機会を提供し、家庭教育力の向上を図る事業。 中央公民館で、育児に関する講義や親子参加講座、親の心のゆとりを目的とした実技講習などを行う。また、講座受講中は、託児ボランティアの協力を得て、受講生の子どもの託児を併設する。 主な業務は、学習計画の立案、講師依頼、開級式・各学習会・閉級式の開催、謝金等の支払い等。 事業費は、講師謝金・旅費、事務用品代などに支出される。 						<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th rowspan="2">総 投 入 量 (千円)</th> <th rowspan="2">財 源 内 訳</th> <th colspan="2">国庫支出金</th> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">地方債</th> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">人件費</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">正規職員従事人数</th> <th rowspan="2"></th> <td colspan="2">事業費計(B)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">延べ業務時間</th> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		事業費		地方債		その他		人件費		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		事業費計(B)		0		延べ業務時間		トータルコスト(A)+(B)				0		国庫支出金	
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																																						
		都道府県支出金																																						
事業費		地方債																																						
		その他																																						
人件費		一般財源																																						
		事業費計(A)	0																																					
正規職員従事人数		事業費計(B)																																						
		0																																						
延べ業務時間		トータルコスト(A)+(B)																																						
		0																																						
都道府県支出金																																								
地方債																																								
その他																																								
一般財源																																								
事業費計(A)		0																																						
正規職員従事人数																																								
延べ業務時間																																								
人件費計(B)		0																																						
トータルコスト(A)+(B)		0																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

講座の開設(6月から12月まで全12回、金曜開催)
主な内容は、子育てに関するワークショップや歯磨き講習、幼児食の調理実習等。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

講座の開設(6月から12月まで全10回、金曜開催)
内容は前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

4歳以下の子どもを持つ親等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

乳幼児へのより良い接し方を学ぶ

※平成28年度実績までは、成果指標を「講座に参加して有意義だったと感じた保護者の割合」としていたが、29年度実績より「講座全体を通しての出席率」に変更する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

学習意欲の啓発・向上がなされている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 講座開催回数	回
イ 延べ講座参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 4月1日現在の4歳以下の子どもの数	人
キ 実講座参加者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 講座全体を通しての出席率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	国庫支出金		27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源内訳	国庫支出金															
	都道府県支出金															
	地方債				243											
	その他															
	一般財源															
	事業費計(A)				243		172		173		230		230		230	
人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2		2		
	延べ業務時間	時間		200		200		200		200		200		200		
	人件費計(B)	千円		800		800		800		800		800		800		
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,043		972		973		1,030		1,030		1,030		
⑤活動指標	ア	回		11		12		12		10		10		10		
		イ	人		194		129		180		180		180		180	
		ウ														
⑥対象指標	カ	人		1240		1217		1143		1150		1150		1150		
		キ	人		25		20		21		20		20		20	
		ク														
⑦成果指標	サ	%		71		55		71		70		70		70		
		シ														
		ス														

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

家庭の中で子育てをしている親等が、子どもとの関係や子育てについて学び、子どもの健やかな成長に役立ててもらうため平成元年度より開始した。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

核家族化の進行に伴い、育児等の悩みを相談する機会が減少してきている等の理由から、本講座への関心が高い。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

受講生からは、大変有意義であったとの意見が寄せられている。関係者からも時代に即した良い事業であるとの意見をいただいている。また、託児ボランティアの増員についての要望がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	親等が人間性豊かな子育てを学び実践していくことにより、豊かな心を育む人づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	親子が共に参加できる内容と、託児を実施し親が集中して学習できるような内容を織り交ぜた学習機会は他にない。また、受講生同士が講座終了後も連絡や相談をしながら受講経験を活かしている等、家庭教育力の向上に寄与できるものとなっており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	4歳以下の子どもを持つ親等を対象としており、運営内容等を見ても適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	受講者が欠席する理由の多くは子供の体調不良によるもので、本人の努力のみでは改善しにくい面もあることから、向上の余地はない。ただし、出席率の推移を注視し、必要に応じ適切な対応をする必要もあると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	育児をしながら学習したいという市民の意欲に応えることができなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	無料講師等を活用し、必要最低限の経費で実施しており、これ以上の事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	実質的に1人の職員が企画を担当し、他の職員が応援する形で事業を実施しており、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	教材費等は受益者負担としており、負担は公平である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

受講者から大変好評を得ている事業であり、今後も継続して行う。平成30年度より実施回数の見直しを図るが、これまで同様に多岐にわたり、受講者に有意義な内容と感じていただける学習メニューを提供できるよう工夫していく。

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

託児ボランティアが慢性的に不足していることから、協力をお願いできる団体等の掘り起こし・アプローチの手法を工夫し、次年度以降に繋がるように継続して働きかけていくようにする。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●		X	
低下			X	X	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

「託児ボランティアの不足」という慢性的な課題を解決しなければ、事業の継続が難しくなることから、ボランティアの掘り起こしに力を入れる必要がある。